

事務事業評価資料

施策名	人権擁護の推進		所管部局課名	健康福祉部社会福祉局人権推進課					
事業名	人権ネットワーク事業		担当者電話番号	啓発係 078-362-9135					
事業目的	関係機関・団体の連携を強化し、人権相談から保護・救済へと速やかにつなぐ。人権に関わりの深い様々な職種従事者に対する研修を行い、人権課題の多様化に対応す人権に関する幅広い情報を県民等に対して提供し、県民の人権意識の高揚等を図る。								
事業内容	人権ネットの運営(年4回)、人権啓発研修の実施、「人権ジャーナルさずな」の発行(毎月)			事業開始年度	昭和51年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(444千円) 11,796千円		(274千円) 12,694千円		(274千円) 12,694千円			
	人件費	2,674千円	従事人員 0.3人	2,541千円	従事人員 0.3人	2,508千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(+)	14,470千円	従事人員 0.3人	15,235千円	従事人員 0.3人	15,202千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	人権に関わる様々な関係機関・団体の連携強化を図る。			[目標設定理由]人権相談から保護・救済へと速やかにつなぐためには関係機関・団体の連携が不可欠。					
	人権課題の多様化に対応した研修を実施する。			[目標設定理由]人権課題の多様化に対応するためには、幅広い職種に対する研修が必要。					
	多様な人権課題に関する情報を全県的に幅広く提供する。			[目標設定理由]県民の人権意識高揚を図るためには、様々な人権情報を幅広く提供することが必要。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	人権ネットワーク参加団体数	40団体	毎年度	38 (1千円)	38 (1千円)	39 (1千円)	95.0%	95.0%	97.5%
	特定職種人権研修受講者数	3,400人	毎年度	4,130 (0千円)	4,330 (0千円)	3,700 (0千円)	113.3%	117.0%	100.0%
人権総合情報誌発行部数	30,000部/月	毎年度	30,000部 (0千円)	30,000部 (0千円)	30,000部 (0千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・様々な人権問題が存在し、かつ複雑・多様化しており、人権相談から保護・救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化することが必要である。							
	有効性	・いずれの指標も高い達成率で推移しており、事業は有効である。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストはほぼ一定しており、効率的に実施されている。							
	民間・市町との役割分担	・人権啓発は、特に中立・公平・公正性が求められるため、広域的な観点から県が全県的に展開することが望ましい。							
	受益と負担の適正化								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	人権相談から保護・救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化することが必要であり、引き続き事業を継続する。							